

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 231-8509
 住 所 横浜市中区日本大通33
 氏 名 神奈川県教育委員会
 教育長 桐谷 次郎

印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	神奈川県教育委員会		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市宮前区有馬3-22-1 (川崎北高等学校)		
該当する事業 者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	○	教育, 学習支援業
	中分類	81	学校教育
主たる事業 の内容	学校教育		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,518	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	教育局行政部教育施設課
		所在地	横浜市中区日本大通33
		電話番号	045 (210) 8117
		F A X 番号	045 (210) 8923
		メールアドレス	k-syouene@pref. kanagawa. jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度 (報告年度 平成27年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 2,834 t-CO ₂ (調) 2,830 t-CO ₂	(実) 2,776 t-CO ₂ (調) 2,770 t-CO ₂	(実) 2,786 t-CO ₂ (調) 2,781 t-CO ₂	(実) 2,790 t-CO ₂ (調) 2,787 t-CO ₂	(実) 2,735 t-CO ₂
削減率		(実) 2.0 % (調) 2.1 %	(実) 1.7 % (調) 1.7 %	(実) 1.6 % (調) 1.5 %	(実) 3.5 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	<ul style="list-style-type: none"> 各事業所において、省エネパトロールを常時実施することで、使用していない教室等は、電気を消灯することに努めるとともに、施設内巡回によりその徹底を図ったことにより、エネルギー起源二酸化炭素の排出量が基準年度に比べ削減することができた。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校の執務室、主要な教室の照明をLEDに交換し省エネルギー化を図ったが、平成26年度から県立学校の空調設備の本格稼働によるエネルギー消費量増加のため、温室効果ガスの排出量が前年より増となってしまった。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度で県立学校の空調設備整備は完了し、温室効果ガスの排出量が微増となってしまった。空調設備整備後も、冬期は灯油ストーブをしている学校があるが、空調設備対応を検討する必要がある。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

<p>(神奈川県全体目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 神奈川県事務事業温室効果ガス排出抑制計画に基づき、温室効果ガス排出量を年1%削減することを目標としている。 第3年度（平成27年度）は基準年度比では、1.6%の削減となったが、前年度比では、0.1%の微増となった。
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 推進体制の整備 ・ 主要設備等の保全管理 ・ 空気調和設備の管理 ・ 照明設備の管理 ・ 事務用機器の管理 ・ 換気設備の管理
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 推進体制の整備 検討会を設置し、教育委員会として可能な温暖化対策を進めている。 ・ 照明設備の管理 昼光を積極的に利用した。 不要な点灯を防止した。 照度計測により、適切な管理を行った。 ・ 事務用機器の管理 事務用機器の更新時には、エネルギー効率のよりよいものを導入した。 不要時は電源を切断、又は節電モードに設定し、消費電力の削減に努めた。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 推進体制の整備 ・ 主要設備等の保全管理 設備機器の更新時にはエネルギー効率の良いものに更新した。 ・ 照明設備の管理 LED化の実施、更新時には高効率ランプの採用をした。 ・ 事務用機器の管理
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 推進体制の整備 ・ 空調機器台帳の整備 ・ 照明設備の更新時には高効率ランプを採用した。 ・ 事務用機器の管理
自動車等 (第3号該当者)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	無
第1年度	無
第2年度	無
第3年度	無

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ IS014001に学校において引き続き取り組むこと等により、環境教育を推進していく。 ・ グリーン購入を推進する。 ・ 廃棄物の更なる減量化・分別化の推進を図る。 ・ 一部の事業所において、トイレ洗浄水の雨水利用、屋上緑化を実施している。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ IS014001に学校において引き続き取り組むこと等により、環境教育を推進した。 ・ グリーン購入を推進した。 ・ 廃棄物の更なる減量化・分別化の推進を図った。 ・ 一部の事業所において、トイレ洗浄水の雨水利用（麻生養護）、屋上緑化（川崎高校）及び壁面緑化（生田高校）を実施している。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ IS014001に学校において引き続き取り組むこと等により、環境教育を推進した。 ・ グリーン購入を推進した。 ・ 廃棄物の更なる減量化・分別化の推進を図った。 ・ 一部の事業所において、トイレ洗浄水の雨水利用（麻生養護）、屋上緑化（川崎高校）及び壁面緑化（生田高校）を実施している。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ IS014001に学校において引き続き取り組むこと等により、環境教育を推進した。 ・ グリーン購入を推進した。 ・ 廃棄物の更なる減量化・分別化の推進を図った。 ・ 一部の事業所において、トイレ洗浄水の雨水利用（麻生養護）、屋上緑化（川崎高校）及び壁面緑化（生田高校）を実施している。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	2,725	t-CO ₂
(調)	2,927	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	4
100kl 未満	15

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--